

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網谷 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 有野 隆秀
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5462-1027

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	33,006	—	△48	—	97	—	80	—
20年3月期第3四半期	29,790	17.2	593	△40.7	714	△36.2	720	△24.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1.61	—
20年3月期第3四半期	14.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	55,375	—	22,913	—	40.6	453.63
20年3月期	52,868	—	22,560	—	41.9	440.89

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 22,487百万円 20年3月期 22,149百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

詳細は3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	5.2	△90	—	70	△88.0	50	△83.8	1.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	51,377,432株	20年3月期	51,377,432株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,804,599株	20年3月期	1,140,350株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	50,133,422株	20年3月期第3四半期	51,137,319株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及したことにともない、国内企業の業績も急速に悪化し、景気後退が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、ポール製品需要は概ね前年同期並みの水準で推移しましたが、パイル製品需要が民間設備投資の縮小にともない弱含みで推移するとともに、土木製品需要も引き続き低迷したことに加え、不動産デベロッパーや建設会社の破綻の多発、原材料価格の大幅な上昇等、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境を踏まえ、当社グループはグループを挙げて受注の拡大、製品売価の是正およびトータルコストダウンに取り組んでまいりましたが、原材料価格の大幅な上昇分を吸収できなかったことに加え、取引先の経営破綻による貸倒引当金の繰入増等が当社グループの収益を大きく圧迫いたしました。このため、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高330億6百万円（前年同期比10.8%増）と増収基調を維持しましたが、損益面では、営業損失4千8百万円（前年同期は5億9千3百万円の営業利益）、経常利益9千7百万円（前年同期比86.3%減）、四半期純利益8千万円（前年同期比88.8%減）と前年同期比大幅減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①製品事業

製品事業全体の売上高は、前年同期比11.3%増の258億となりました。

製品別の売上高は、ポール製品は前年同期比0.2%減の77億2千9百万円となりましたが、パイル製品がグループを挙げて受注拡大に努めた結果、前年同期比20.4%増の148億3千5百万円となりました。一方、土木製品等は前年同期比3.7%増の32億3千6百万円と前年同期比微増となりました。

②工事業

工事業については、パイル製品の売上増にともない杭打ち工事等の基礎工事が増加したことに加え、大型物件が完工したことにより、売上高は前年同期比9.1%増の72億5百万円となりました。

* 前年同期比増減率および前年同期額は、参考数値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）25億6百万円増の553億7千5百万円となりました。

主な増加要因は、原材料価格上昇等による商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品等のたな卸資産の増加11億8千9百万円、子会社増加等による土地の増加4億4千1百万円、期末時価評価による投資有価証券の増加が7億8千万円となったことによります。

主な減少要因は、取引先の経営破綻による貸倒引当金の増加2億2千9百万円等であります。

負債の合計は、前期末比21億5千3百万円増の324億6千2百万円となりました。

主な増加要因は、原材料購入価格上昇の影響及び第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったことによる、支払手形及び買掛金の増加が13億1千5百万円、主として設備購入支払手形及び工事前受金の増加による流動負債その他の増加8億3千3百万円等であります。

純資産合計は、前期末比3億5千2百万円増の229億1千3百万円となりました。

主な増加要因は、期末時価評価による、その他有価証券評価差額金の増加5億2百万円であります。

主な減少要因は、配当金の支払い等による、利益剰余金の減少7千8百万円、自己株式の取得6千8百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から40.6%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億5千2百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1億4百万円、減価償却費1億7千2百万円、仕入債務の増加1億3千5百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加1億8千9百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億1千6百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が1億2千6百万円あり、投資有価証券の売却による収入1億4千7百万円、貸付金の回収による収入1億5千9百万円等の収入を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億6千6百万円となりました。

これは主に、配当金の支払い額1億7千5百万円、長期借入金の返済による支出が1億2千4百万円ありましたが、一方、新規の長期借入金も1億4千円あったことによります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3千万円減の1億2千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年8月13日に公表いたしました通期の連結業績予想および平成20年5月15日に公表いたしました期末配当予想を修正いたしました。具体的な内容については本日平成21年2月13日公表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正ならびに中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は12,853千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、12,853千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は128,339千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ128,894千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,392	1,858,188
受取手形及び売掛金	12,040,546	11,983,865
商品及び製品	5,021,775	4,347,295
仕掛品	1,348,339	1,030,033
原材料及び貯蔵品	1,087,208	890,467
その他	2,336,835	1,871,011
貸倒引当金	△44,327	△17,341
流動資産合計	23,617,770	21,963,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,030,692	12,589,601
その他(純額)	7,635,694	8,021,301
有形固定資産合計	20,666,387	20,610,903
無形固定資産		
のれん	6,436	7,572
その他	92,200	103,606
無形固定資産合計	98,636	111,178
投資その他の資産		
投資有価証券	8,032,442	7,252,252
その他	3,326,242	3,094,089
貸倒引当金	△366,312	△163,372
投資その他の資産合計	10,992,372	10,182,969
固定資産合計	31,757,397	30,905,051
資産合計	55,375,167	52,868,572

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,349,395	8,034,041
短期借入金	4,140,000	4,135,000
1年内返済予定の長期借入金	2,449,285	2,466,237
未払法人税等	126,788	186,575
引当金	246,909	505,459
その他	3,485,790	2,652,234
流動負債合計	19,798,169	17,979,549
固定負債		
社債	650,000	700,000
長期借入金	6,037,142	5,861,428
引当金	263,547	237,146
負ののれん	210,905	246,278
その他	5,502,260	5,283,716
固定負債合計	12,663,856	12,328,570
負債合計	32,462,025	30,308,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,658,569	3,658,569
資本剰余金	1,458,463	1,458,463
利益剰余金	11,440,191	11,519,098
自己株式	△305,764	△237,094
株主資本合計	16,251,459	16,399,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,700,122	1,198,063
土地再評価差額金	4,535,897	4,551,920
評価・換算差額等合計	6,236,019	5,749,984
少数株主持分	425,662	411,431
純資産合計	22,913,142	22,560,452
負債純資産合計	55,375,167	52,868,572

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	33,006,074
売上原価	29,717,009
売上総利益	3,289,064
販売費及び一般管理費	3,337,651
営業損失(△)	△48,586
営業外収益	
受取利息	65,861
受取配当金	115,873
負ののれん償却額	60,198
持分法による投資利益	60,817
受取賃貸料	156,368
その他	72,811
営業外収益合計	531,931
営業外費用	
支払利息	153,842
減価償却費	65,534
退職給付会計基準変更時差異の処理額	34,451
その他	131,571
営業外費用合計	385,400
経常利益	97,943
特別利益	
固定資産売却益	75,461
投資有価証券売却益	12,700
貸倒引当金戻入額	4,807
特別利益合計	92,968
特別損失	
減損損失	63,637
固定資産除却損	12,077
投資有価証券評価損	7,606
その他	3,064
特別損失合計	86,385
税金等調整前四半期純利益	104,526
法人税、住民税及び事業税	194,123
法人税等調整額	△190,307
法人税等合計	3,816
少数株主利益	19,754
四半期純利益	80,955

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	104,526
減価償却費	1,672,584
減損損失	63,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	227,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△207,485
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,440
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,401
受取利息及び受取配当金	△181,734
支払利息	153,842
持分法による投資損益 (△は益)	△60,817
固定資産売却損益 (△は益)	△75,461
固定資産除却損	12,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,189,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,315,353
売上債権流動化預け金の増減額 (△は増加)	△117,533
預け金の増減額 (△は増加)	△140,202
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△404,030
その他	159,665
小計	1,251,475
利息及び配当金の受取額	200,962
利息の支払額	△136,732
法人税等の支払額	△263,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△10,671
投資有価証券の売却による収入	147,643
有形固定資産の取得による支出	△1,267,294
有形固定資産の売却による収入	37,363
無形固定資産の取得による支出	△8,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,803
貸付けによる支出	△200
貸付金の回収による収入	159,093
その他	122,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,850

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,852
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,241,237
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△68,231
配当金の支払額	△175,417
少数株主への配当金の支払額	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,392

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,800,820	7,205,253	33,006,074	—	33,006,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577	—	2,577	(2,577)	—
計	25,803,397	7,205,253	33,008,651	(2,577)	33,006,074
営業利益又は営業損失(△)	1,223,112	△213,357	1,009,755	(1,058,341)	△48,586

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は、下記のとおりであります。

製品事業・・・ポール、パイプ、土木製品等のコンクリート製品の販売及び受託試験研究収入

工事事業・・・杭打工事、土木製品の施工、地盤改良工事等の事業

3 「【定性的情報・財務諸表等】4.その他 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は「製品事業」が12,853千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	29,790,016	100.0
II 売上原価	26,304,482	88.3
売上総利益	3,485,534	11.7
III 販売費及び一般管理費	2,892,057	9.7
営業利益	593,477	2.0
IV 営業外収益		
1 受取利息及び受取配当金	120,432	
2 その他	370,603	
営業外収益合計	491,036	1.6
V 営業外費用		
1 支払利息	135,282	
2 その他	234,703	
営業外費用合計	369,986	1.2
経常利益	714,527	2.4
VI 特別利益	111,826	0.4
VII 特別損失	91,318	0.3
税金等調整前四半期純利益	735,034	2.5
法人税、住民税及び事業税	240,337	0.8
法人税等調整額	△ 207,227	△0.7
少数株主利益	△ 18,500	△0.0
四半期純利益	720,426	2.4